

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月15日
【四半期会計期間】	第101期第3四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）
【会社名】	キューピー株式会社
【英訳名】	Kewpie Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三宅 峰三郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷1丁目4番13号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都調布市仙川町2丁目5番地7
【電話番号】	(03)5384-7780
【事務連絡者氏名】	取締役経営推進本部長 井上 伸雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第3四半期連結 累計期間	第101期 第3四半期連結 累計期間	第100期
会計期間	自平成23年12月1日 至平成24年8月31日	自平成24年12月1日 至平成25年8月31日	自平成23年12月1日 至平成24年11月30日
売上高(百万円)	377,937	395,134	504,997
経常利益(百万円)	20,031	19,275	24,467
四半期(当期)純利益(百万円)	11,087	10,276	12,291
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	14,255	15,676	15,935
純資産額(百万円)	194,263	206,162	195,928
総資産額(百万円)	303,579	327,422	306,515
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	74.05	68.64	82.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.8	55.3	55.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	20,664	15,015	33,246
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	19,772	15,894	24,434
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	8,506	1,819	7,022
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	33,987	38,303	40,387

回次	第100期 第3四半期連結 会計期間	第101期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年6月1日 至平成24年8月31日	自平成25年6月1日 至平成25年8月31日
1株当たり四半期純利益(円)	26.25	25.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含めておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新たな政策による景気回復への期待から円安や株高が進行し、輸出企業を中心に業績が上向くとともに、所得や雇用環境の改善、個人消費の回復も進みつつあります。

食品業界においては、簡便な商品へのニーズが一段と増加するとともに、健康志向の高まりから野菜に関連した商品の需要も伸びております。

食品物流業界においては、物流業者間の競争が一段と激化したことによる受託料金の伸び悩みに加え、軽油価格が上昇するなど、厳しい状況となりました。

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）の状況

平成25年度からの3年間を対象とする中期経営計画では、グループ全体で挑戦する風土を醸成し、国内での持続的成長と海外での飛躍的成長を遂げるべく、「ユニークさの発揮と創造」を軸にした4つの経営方針（経営基盤の強化、国内でのイノベーション、海外への本格展開、将来への布石）にグループが連携して取り組み、企業価値の一層の向上に努めております。

・売上高

調味料事業やサラダ・惣菜事業などが好調に推移したことにより、3,951億34百万円と前年同期に比べ171億97百万円（4.6%）の増収となりました。

・利益面

主原料である食油価格や鶏卵相場、軽油価格の上昇などの影響を受け、営業利益は181億11百万円と前年同期に比べ11億37百万円（5.9%）、経常利益が192億75百万円と前年同期に比べ7億56百万円（3.8%）、四半期純利益は102億76百万円と前年同期に比べ8億11百万円（7.3%）の減益となりました。

セグメント別の状況

[売上高の内訳]

(単位 百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減(金額)	増減(比率)
調味料	104,947	109,487	4,540	4.3%
タマゴ	63,479	66,312	2,833	4.5%
サラダ・惣菜	68,739	73,264	4,525	6.6%
加工食品	44,256	43,937	319	0.7%
ファインケミカル	5,801	6,775	974	16.8%
物流システム	86,312	89,460	3,148	3.6%
共通	4,399	5,896	1,497	34.0%
合計	377,937	395,134	17,197	4.6%

〔営業利益の内訳〕

(単位 百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減(金額)	増減(比率)
調味料	9,252	9,188	64	0.7%
タマゴ	3,959	2,911	1,048	26.5%
サラダ・惣菜	2,516	2,715	199	7.9%
加工食品	554	517	37	-
ファインケミカル	646	607	39	6.0%
物流システム	2,750	2,377	373	13.6%
共通	673	823	150	22.3%
調整額	2	5	3	150.0%
合計	19,248	18,111	1,137	5.9%

調味料

- ・サラダの領域を拓げるメニュー提案でドレッシングが伸張、海外展開も順調に進展し増収
- ・食油価格の上昇に加え、マヨネーズの価格改定に伴う一時的な需要の停滞により減益

タマゴ

- ・中食向けの液卵やタマゴ加工品などの伸張に加え、鶏卵相場の上昇も影響し増収
- ・国内の鶏卵相場上昇の影響に加え、乾燥卵の輸入原料価格の上昇が続き減益

サラダ・惣菜

- ・需要増を後押しする提案活動と生産体制の強化で、カット野菜や惣菜が伸張し増収
- ・新工場稼働に伴う費用は増加したが、コスト低減と増収効果により増益

加工食品

- ・パスタソースの伸び悩みや不採算商品の見直しの影響で減収
- ・アイテムの販売構成の見直しなどの効果で増益

ファインケミカル

- ・医薬用EPAや卵黄レシチンが伸張し増収
- ・医薬用ヒアルロン酸の販売量減少により減益

物流システム

- ・専用物流などの新規獲得が進み増収
- ・新規取引開始によるコスト増加や燃料単価の上昇などにより減益

共通

- ・食品メーカー向け製造機械の販売などにより増収増益

(2) 財政状態

- ・総資産は、3,274億22百万円と前連結会計年度末に比べ209億7百万円増加
主に「現金及び預金」の減少、「受取手形及び売掛金」、「建設仮勘定」、「投資有価証券」の増加による
- ・負債は、1,212億60百万円と前連結会計年度末に比べ106億73百万円増加
主に「支払手形及び買掛金」、「賞与引当金」、「その他」(未払金)、「長期借入金」の増加、「未払法人税等」、「その他」(未払費用)の減少による
- ・純資産は、2,061億62百万円と前連結会計年度末に比べ102億34百万円増加
主に「利益剰余金」、「その他有価証券評価差額金」、「為替換算調整勘定」の増加による

(3) キャッシュ・フロー

- ・現金及び現金同等物の残高は、383億3百万円と前連結会計年度末に比べ20億83百万円減少

各キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費に加え、引当金、売上債権、仕入債務の増加、その他(未払費用)の減少、法人税等の支払いなどにより150億15百万円の収入(前年同期は206億64百万円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより158億94百万円の支出(前年同期は197億72百万円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加、配当金の支払いなどにより18億19百万円の支出(前年同期は85億6百万円の収入)

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

(1) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様への判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。

しかしながら、当社および当社グループの経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験、ならびに顧客・取引先および従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠であり、これらに関する十分な理解がなくては、将来実現することのできる株主価値を適正に判断することはできません。当社は、株主の皆様から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の適正な価値を株主および投資家の皆様にご理解いただくようIR活動に努めておりますが、突然に大量買付行為がなされた際には、短期間の内に買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかにつき適切な判断が求められる株主の皆様にとって、買付者および当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であると考えます。さらに、当社株式の継続保有を検討するうえでも、かかる買付行為が当社に与える影響や、買付者の考える当社の経営に参画したときの経営方針、事業計画の内容、買付者の過去の投資行動等、当該買付行為に対する当社取締役会の意見等の情報は、重要な判断材料となると考えます。

以上を考慮した結果、当社としましては、大量買付行為を行う買付者においては、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って、買付行為に対する株主の皆様への判断のために必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後にのみ当該買付行為を開始する必要があると考えております。

また、大量買付行為の中には、当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうものもないとは言えず、そのような大量買付行為から当社の基本理念やブランド、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのは、当社の経営を預かる者としては、当然の責務であると認識しております。

このような責務を全うするため、当社取締役会は、株式の大量取得を目的とする買付け(または買収提案)を行う者に対しては、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動等から、当該買付行為(または買収提案)が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を慎重に検討し、判断する必要があるものと認識しております。

そこで、当社は、かかる買付行為に対して、当社取締役会が、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って適切と考える方策をとることも、当社の企業価値および株主共同の利益を守るために必要であると考えております。

以上の当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する考え方を、以下「本基本方針」といいます。

(2) 当社の本基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の本基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、多数の投資家の皆様様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値および株主共同の利益の向上に資するための取組みとして、以下の取組みを実施しております。

(ア) グループ中期経営計画の策定

当社グループは、企業価値をより高めるために平成25年度を初年度とする3年間の中期経営計画を策定しております。

当中期経営計画においては、グループ全体で挑戦する風土を醸成し、国内での持続的成長と海外での飛躍的成長を遂げるべく、「ユニークさの発揮と創造」を源にした4つの経営方針(経営基盤の強化、国内でのイノベーション、海外への本格展開、将来への布石)を定めております。

当中期経営計画を実現するためには、これらの経営方針を軸に、各事業において収益体質を強化し、資産効率を高めるべく積極的な事業投資および設備投資を行うことが、当社の一層の企業価値および株主共同の利益の向上に資すると考えております。

(イ) コーポレート・ガバナンスの整備

当社グループは、効率的で健全な経営によって当社の企業価値および株主共同の利益の継続的な増大を図るため、経営上の組織体制や仕組み・制度などを整備し、必要な施策を適宜実施していくことを経営上の最も重要な課題の一つに位置づけております。

当社は、事業年度毎の経営責任をより明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応した経営体制を構築することができるよう、取締役の任期を1年としております。また、監査体制の一層の充実強化を図るため、社外監査役3名の体制をとっております。

上記(2) の取組みについての当社取締役会の判断およびその判断に係る理由

上記(2) (ア)および(イ)の取組みは、いずれも、当社グループの企業価値および株主共同の利益を向上させ、その結果、当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なう大量買付者が現れる危険性を低減するものであり、本基本方針に沿うものであると考えます。また、かかる取組みは、当社グループの価値を向上させるものであることから、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えます。

(3) 本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(当社株式の大量買付行為への対応方針(買収防衛策))

当社株式の大量買付行為への対応方針(買収防衛策)による取組み

当社は、平成23年1月20日開催の当社取締役会において、本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、平成23年2月23日開催の当社第98回定時株主総会の承認を停止条件として、大量買付行為への対応方針(以下「本対応方針」といいます。)を継続して採用することを決定し、第98回定時株主総会において本対応方針を継続して採用することが承認されました。

本対応方針の概要は、以下のとおりです。

(ア) 対象となる買付行為

特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為(市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した買付行為は、本対応方針の適用対象からは除外いたします。)を対象とします。

(イ) 大量買付ルールの内容

当社は、大量買付者が当社取締役会に対して大量買付行為に関する必要かつ十分な情報を事前に提供し、原則として60日(対価を現金(円貨)のみとする公開買付による当社全株式の買付けの場合)または90日(その他の大量買付行為の場合)が当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案、株主意思の確認手続の要否の決定および対抗措置発動または不発動の決定のための期間(以下「取締役会評価期間」といいます。)として経過した後のみ、大量買付行為を開始することができる、という大量買付ルールを設定いたします。

また、大量買付ルールに関連して、本対応方針を適正に運用し当社取締役会の恣意的判断を可及的に防止するため、独立委員会を設置するとともに、株主の皆様の意思を尊重する見地から、必要に応じて株主意思の確認手続を行うこととします。独立委員会委員の人数は3名以上とし、独立委員会委員は、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外有識者、当社社外取締役または当社社外監査役の中から選任します。また、当社株主の皆様の意思を確認する場合には、会社法上の株主総会(以下「本株主総会」といいます。)による決議によるものとします。当社取締役会は、本株主総会を開催する場合には、本株主総会の決議の結果に従い、大量買付行為の提案に対し、対抗措置を発動しまたは発動しないことといたします。本株主総会の開催日は、原則として当初定められた取締役会評価期間内に設定するものとし、本株主総会を開催するための実務的に必要な期間等の理由によりやむを得ない事由がある場合には、独立委員会の勧告に基づき、取締役会評価期間を、30日間延長することができるものとします。

(ウ) 大量買付行為がなされた場合の対応方針

a. 大量買付者が大量買付ルールを遵守した場合

大量買付者が大量買付ルールを遵守した場合、当社取締役会は、原則として大量買付行為に対する対抗措置はとりません。大量買付者の買付提案に応じるか否かは、当社株主の皆様においてご判断いただくこととなります。

もっとも、大量買付者が真摯に合理的な経営をめざすものではなく、大量買付者による支配権取得が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、本対応方針の例外的措置として、当社取締役会は当社株主の皆様利益を守るために、適切と考える手段をとることがあります。

b. 大量買付者が大量買付ルールを遵守しなかった場合

大量買付者が大量買付ルールを遵守しなかった場合には、当社取締役会は、当社の企業価値および株主共同の利益を守ることを目的として、必要性および相当性を勘案したうえで、新株予約権の発行等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとり、大量買付行為に対抗する場合があります。大量買付者が大量買付ルールを遵守したか否かおよび対抗措置の発動の適否は、外部専門家等の意見も参考にし、また独立委員会の勧告を最大限尊重し、当社取締役会が決定します。

c. 対抗措置の手段

対抗措置の具体的な手段については、必要性および相当性を勘案したうえで、新株予約権の無償割当てその他会社法上および当社定款により認められる手段の中から、発動する時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとします。新株予約権無償割当てを選択する場合には、大量買付者等に新株予約権の行使を認めないこと等を新株予約権の条件として定めます。

d. 対抗措置発動の停止等について

当社取締役会は、対抗措置の発動が決定された後であっても、大量買付者が大量買付行為の撤回または変更を行った場合など、対抗措置の発動が適切でないとして当社取締役会が判断した場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動の変更または停止を行うことができるものとします。

(エ) 株主・投資家に与える影響等

a. 大量買付ルールが株主・投資家に与える影響等

大量買付ルールの設定は、当社株主および投資家の皆様が適切な投資判断を行うことを支援するものであり、当社株主および投資家の皆様の利益に資するものであると考えております。

b. 対抗措置発動時に株主・投資家に与える影響等

大量買付者が大量買付ルールを遵守しなかった場合などには、当社取締役会は、当社の企業価値および株主共同の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律および当社定款により認められている対抗措置をとることがありますが、当該対抗措置の仕組み上、当社株主の皆様（対抗措置の発動にかかる大量買付者等を除きます。）が法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。なお、当社取締役会が新株予約権の発行の中止または発行した新株予約権の無償取得を行う場合には、1株当たりの株式価値の希釈は生じませんので、新株予約権の無償割当てにかかる権利落ち日以降に当社株式の価値の希釈が生じることを前提に売買を行った株主または投資家の皆様は、株価の変動により不測の損害を被る可能性があります。

c. 対抗措置の発動に伴って株主の皆様に必要な手続き

対抗措置として、当社取締役会において、新株予約権無償割当てを実施することを決議した場合には、当社が公告する新株予約権無償割当てにかかる割当基準日において当社の株主名簿に記録された株主に対し、新株予約権が無償にて割り当てられますので、当該基準日における最終の株主名簿に記録される必要があります。この他、割当方法、新株予約権の行使の方法および当社による取得の方法の詳細等につきましては、対抗措置に関する当社取締役会の決定が行われた後、株主の皆様に対して情報開示または通知をいたしますので、その内容をご確認ください。

(オ) 本対応方針の有効期限

本対応方針の有効期限は、平成26年2月28日までに開催される第101回定時株主総会の終結の時までとします。

上記(3)の取組みについての当社取締役会の判断およびその判断にかかる理由

(ア) 本対応方針が本基本方針に沿うものであること

本対応方針は、大量買付ルールの内容、大量買付行為がなされた場合の対応方針、独立委員会の設置、株主および投資家の皆様にご与える影響等を定めるものです。

本対応方針は、大量買付者が大量買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、および取締役会評価期間が経過した後にのみ大量買付行為を開始することを求め、大量買付ルールを遵守しない大量買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しております。

また、大量買付ルールが遵守されている場合であっても、大量買付者の大量買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうものと当社取締役会が判断した場合には、大量買付者に対して当社取締役会は当社の企業価値および株主共同の利益を守るために適切と考える対抗措置を講じることがあることを明記しております。

このように本対応方針は、本基本方針の考え方に沿うものであるといえます。

(イ) 本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

上記(1)「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」で述べたとおり、本基本方針は、当社株主の共同の利益を尊重することを前提としております。本対応方針は、本基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大量買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保障することを目的としております。本対応方針によって、当社株主および投資家の皆様は適切な投資判断を行うことができますので、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

さらに、当社株主の皆様のご承認を本対応方針の発効・延長の条件としており、本対応方針にはデッドハンド条項（導入した当時の取締役が一人でも代われれば消却不能になる条項）やスローハンド条項（取締役の過半数を代えても一定期間消却できない条項）は付されておらず、当社株主の皆様が望めば本対応方針の廃止も可能であることは、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なわないことを担保していると考えます。

(ウ) 本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針は、大量買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の皆様のご判断に委ねられるべきであることを大原則としながら、当社の企業価値および株主共同の利益を守るために必要な範囲で大量買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものです。本対応方針は当社取締役会が対抗措置を発動する条件を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動は本対応方針の規定に従って行われます。当社取締役会は、単独で本対応方針の発効・延長を行うことはできず、当社株主の皆様のご承認を要します。

また、大量買付行為に関して当社取締役会が対抗措置をとる場合など、本対応方針にかかる重要な判断に際しては、必要に応じて外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、当社取締役会は、同委員会の勧告を最大限尊重するものとしております。さらに、必要に応じて、株主の皆様のご意思を尊重するため、株主意思の確認を行うことができるとしております。本対応方針には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続きを盛り込んでおります。

以上から、本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、24億11百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(注) 「第2 事業の状況」における文章中の金額には、消費税等は含めておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	153,000,000	153,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	153,000,000	153,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月1日 ~ 平成25年8月31日	-	153,000	-	24,104	-	29,418

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有株式) 3,261,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 149,610,000	1,496,100	同上
単元未満株式	普通株式 129,000	-	同上
発行済株式総数	153,000,000	-	-
総株主の議決権	-	1,496,100	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権の数37個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) キューピー(株)	東京都渋谷区渋谷 1-4-13	3,261,000	-	3,261,000	2.13
計	-	3,261,000	-	3,261,000	2.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,394	28,303
受取手形及び売掛金	66,684	77,619
有価証券	10,000	10,000
商品及び製品	11,553	13,418
仕掛品	1,163	876
原材料及び貯蔵品	5,190	6,296
その他	5,184	7,107
貸倒引当金	152	270
流動資産合計	133,018	143,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	130,277	132,796
減価償却累計額	81,977	84,359
建物及び構築物(純額)	48,300	48,437
機械装置及び運搬具	129,574	134,039
減価償却累計額	106,641	110,053
機械装置及び運搬具(純額)	22,933	23,985
土地	42,129	42,576
建設仮勘定	5,864	11,661
その他	14,883	16,156
減価償却累計額	9,533	10,581
その他(純額)	5,349	5,575
有形固定資産合計	124,577	132,236
無形固定資産	2,405	2,588
投資その他の資産		
投資有価証券	20,051	22,680
前払年金費用	15,951	15,793
その他	11,091	11,347
貸倒引当金	580	576
投資その他の資産合計	46,514	49,245
固定資産合計	173,496	184,070
資産合計	306,515	327,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,715	50,581
短期借入金	8,197	8,628
未払法人税等	6,692	3,458
賞与引当金	1,005	4,263
その他引当金	1,125	2,802
その他	27,146	23,905
流動負債合計	85,882	93,640
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	799	3,587
引当金	2,595	2,500
資産除去債務	342	340
その他	10,968	11,191
固定負債合計	24,705	27,619
負債合計	110,587	121,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,104	24,104
資本剰余金	29,434	29,434
利益剰余金	123,143	130,200
自己株式	3,389	3,391
株主資本合計	173,292	180,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,646	4,009
繰延ヘッジ損益	7	3
為替換算調整勘定	5,009	3,210
その他の包括利益累計額合計	2,355	795
少数株主持分	24,991	25,019
純資産合計	195,928	206,162
負債純資産合計	306,515	327,422

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)
売上高	377,937	395,134
売上原価	282,882	298,416
売上総利益	95,055	96,717
販売費及び一般管理費	75,806	78,605
営業利益	19,248	18,111
営業外収益		
受取利息	117	115
受取配当金	304	417
持分法による投資利益	151	85
その他	562	824
営業外収益合計	1,135	1,442
営業外費用		
支払利息	157	192
その他	194	86
営業外費用合計	351	278
経常利益	20,031	19,275
特別利益		
固定資産売却益	49	296
受取保険金	338	-
受取補償金	307	55
負ののれん発生益	368	1,200
その他	58	58
特別利益合計	1,123	1,611
特別損失		
固定資産除却損	470	559
減損損失	212	1,090
その他	22	438
特別損失合計	705	2,088
税金等調整前四半期純利益	20,449	18,798
法人税等	7,453	6,852
少数株主損益調整前四半期純利益	12,996	11,945
少数株主利益	1,909	1,669
四半期純利益	11,087	10,276

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,996	11,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,004	1,437
繰延ヘッジ損益	2	15
為替換算調整勘定	252	2,305
持分法適用会社に対する持分相当額	0	4
その他の包括利益合計	1,258	3,731
四半期包括利益	14,255	15,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,270	13,427
少数株主に係る四半期包括利益	1,984	2,248

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,449	18,798
減価償却費	10,193	10,487
減損損失	212	1,090
持分法による投資損益(は益)	151	85
投資有価証券評価損益(は益)	0	8
負ののれん発生益	368	1,200
引当金の増減額(は減少)	4,679	4,803
前払年金費用の増減額(は増加)	735	157
受取利息及び受取配当金	422	532
支払利息	157	192
固定資産除売却損益(は益)	427	267
売上債権の増減額(は増加)	4,632	10,148
たな卸資産の増減額(は増加)	1,390	2,181
仕入債務の増減額(は減少)	3,214	8,419
その他	6,005	3,452
小計	27,097	26,623
利息及び配当金の受取額	510	582
利息の支払額	152	211
法人税等の支払額	6,791	11,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,664	15,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,952	17,875
無形固定資産の取得による支出	386	701
投資有価証券の取得による支出	162	669
子会社株式の取得による支出	1,859	620
投資有価証券の償還による収入	2,000	-
貸付けによる支出	155	120
貸付金の回収による収入	301	270
定期預金の預入による支出	3,000	-
定期預金の払戻による収入	45	3,000
その他	602	822
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,772	15,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,868	643
長期借入れによる収入	800	3,508
長期借入金の返済による支出	385	1,004
社債の発行による収入	9,946	-
社債の償還による支出	-	500
配当金の支払額	2,770	3,219
少数株主への配当金の支払額	322	400
自己株式の取得による支出	2	2
その他	629	843
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,506	1,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	614
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,478	2,083
現金及び現金同等物の期首残高	24,509	40,387
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,987	38,303

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は162百万円増加し、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ164百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して連帯保証をしております。

保証債務

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
AQロジスティクス株式会社(借入債務)	1,149百万円	300百万円
従業員(借入債務)	371	370
あさと物流株式会社(借入債務)	200	177
上海丘寿儲運有限公司 (契約義務履行に対する債務保証)	127	138
エイ・ケイ・フランチャイズシステム 株式会社(借入債務)	-	45
計	1,848	1,032

(注) AQロジスティクス株式会社の金額は、再保証を受けているため、再保証控除後の金額を記載しております。また、エイ・ケイ・フランチャイズシステム株式会社の金額は、再保証を行っているため、再保証額を記載しております。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しました。

前第3四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年8月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都稲城市	営業所	建物等	192
その他			19
計			212

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業別かつ事業所別)を単位としてグルーピングを行っております。

東京都稲城市の営業所については当第3四半期連結累計期間において閉鎖の意思決定を行ったことから、建物等について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失192百万円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として評価しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年8月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
山梨県富士吉田市	工場	土地等	912
長野県松本市	工場	土地等	120
東京都武蔵村山市他	店舗	建物等	57
計			1,090

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業別かつ事業所別)を単位としてグルーピングを行っております。

山梨県富士吉田市の工場、長野県松本市の工場および東京都武蔵村山市他の店舗について、当第3四半期連結累計期間において売却の意思決定を行いました。

それに伴い、山梨県富士吉田市の工場の土地等、長野県松本市の工場の土地等および東京都武蔵村山市他の店舗の建物等については、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,090百万円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は不動産鑑定評価額(重要性の乏しい不動産については固定資産税評価額)または売却見込価額により算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 8 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年12月 1 日 至 平成25年 8 月31日)
現金及び預金勘定	31,987百万円	28,303百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	3,000	-
有価証券勘定	5,000	10,000
現金及び現金同等物	33,987	38,303

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 8 月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 1 月24日 取締役会	普通株式	1,347百万円	9 円00銭	平成23年11月30日	平成24年 2 月29日	利益剰余金
平成24年 6 月25日 取締役会	普通株式	1,422百万円	9 円50銭	平成24年 5 月31日	平成24年 8 月 6 日	利益剰余金

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年12月 1 日 至 平成25年 8 月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 1 月24日 取締役会	普通株式	1,572百万円	10円50銭	平成24年11月30日	平成25年 2 月27日	利益剰余金
平成25年 6 月24日 取締役会	普通株式	1,647百万円	11円00銭	平成25年 5 月31日	平成25年 8 月 5 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	調味料	タマゴ	サラダ・惣菜	加工食品	ファインケミカル	物流システム	共通	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
売上高										
外部顧客への売上高	104,947	63,479	68,739	44,256	5,801	86,312	4,399	377,937	-	377,937
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,587	3,547	278	1,142	273	17,709	7,109	32,648	32,648	-
計	107,535	67,027	69,017	45,399	6,074	104,021	11,509	410,586	32,648	377,937
セグメント利益又は損失()	9,252	3,959	2,516	554	646	2,750	673	19,245	2	19,248

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	調味料	タマゴ	サラダ・惣菜	加工食品	ファインケミカル	物流システム	共通	合計	調整額	合計額
減損損失	-	-	-	-	-	212	-	212	-	212

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

(単位:百万円)

	調味料	タマゴ	サラダ・惣菜	加工食品	ファインケミカル	物流システム	共通	合計	調整額	合計額
負ののれん発生益	-	-	-	-	-	368	-	368	-	368

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	調味料	タマゴ	サラダ・惣菜	加工食品	ファインケミカル	物流システム	共通	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
売上高										
外部顧客への売上高	109,487	66,312	73,264	43,937	6,775	89,460	5,896	395,134	-	395,134
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,658	4,395	280	1,303	247	17,829	6,868	33,584	33,584	-
計	112,146	70,707	73,545	45,241	7,023	107,289	12,764	428,718	33,584	395,134
セグメント利益又は損失()	9,188	2,911	2,715	517	607	2,377	823	18,106	5	18,111

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

（単位：百万円）

	調味料	タマゴ	サラダ・惣菜	加工食品	ファインケミカル	物流システム	共通	合計	調整額	合計額
減損損失	-	-	120	912	-	57	-	1,090	-	1,090

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

（単位：百万円）

	調味料	タマゴ	サラダ・惣菜	加工食品	ファインケミカル	物流システム	共通	合計	調整額	合計額
負ののれん発生益	-	-	-	1,200	-	-	-	1,200	-	1,200

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、事業運営の加速と収益性の向上を図ることを目的とした事業区分の変更に伴い、報告セグメントを以下のとおり変更しております。

- ・「調味料・加工食品」を「調味料」と「加工食品」に分割
- ・「健康機能」のヘルスケア部門を「加工食品」に移管
- ・「健康機能」のファインケミカル部門は「ファインケミカル」として独立
- ・他、一部商品群が「健康機能」から「調味料」に、「サラダ・惣菜」から「加工食品」に移管

また、第1四半期連結会計期間より、社内の管理体制の変更に対応し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。主な変更点は、「調整額」に表示されていた当社の管理部門および連結子会社であるケイ・システム(株)と(株)キューピーあいに係る費用等について、売上高を用いて各報告セグメントへ配賦を行っている点等であります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は次のとおり増加しております。

(単位：百万円)

	調味料	タマゴ	サラダ・ 惣菜	加工食品	ファイン ケミカル	物流 システム	共通	合計	調整額	合計額
減価償却 方法の変更	31	38	17	9	10	54	0	162	-	162

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 コープ食品株式会社

事業の内容 調理食品・レトルト食品・冷凍食品・フルーツソース・野菜加工品・杏仁デザート等の製造加工

(2) 企業結合日

平成25年7月1日(第3四半期連結会計期間の期首をみなし取得日としております。)

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式追加取得による完全子会社化

(4) 結合後企業の名称

株式取得後の名称の変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの加工食品事業における生産体制の効率化を主導的かつ機動的に進めることを目的に、少数株主が保有する株式を取得いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

子会社株式の追加取得は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として会計処理を行いました。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	612百万円
取得に直接要した支出額	0百万円
取得原価(現金及び預金)	613百万円

(2) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額 1,200百万円

発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が減少する少数株主持分の額を下回っていたことによるものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益	74円5銭	68円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	11,087	10,276
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	11,087	10,276
普通株式の期中平均株式数(千株)	149,725	149,722
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 重要な子会社等の株式の売却

当社は、平成25年9月24日開催の取締役会において、当社連結子会社である富士山仙水株式会社の全株式をアサヒ飲料株式会社に譲渡することを決議し、平成25年9月26日付で同社との間で株式譲渡契約書を締結いたしました。

譲渡の理由

当社グループは、国内での持続的成長と海外での飛躍的成長を遂げるべく、コア事業および成長事業のさらなる強化に向けて、経営資源の選択と集中を進めていくため、ミネラルウォーターの製造および販売を行っている富士山仙水株式会社の株式をアサヒ飲料株式会社へ譲渡することを決定いたしました。

売却する相手会社の名称

アサヒ飲料株式会社

売却の時期

平成25年11月29日

当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引

- | | |
|-------------|-------------------|
| 1. 名称 | 富士山仙水株式会社 |
| 2. 事業内容 | ミネラルウォーターの製造および販売 |
| 3. 当社との取引内容 | 商品仕入 |

売却する株式の数、売却価額及び売却後の持分比率

- | | |
|-------------|--------|
| 1. 売却する株式の数 | 1,800株 |
| 2. 売却価額 | 139百万円 |
| 3. 売却後の持分比率 | - % |

その他

当社は、アサヒ飲料株式会社への株式売却に先立ち富士吉田市が保有する富士山仙水株式会社株式400株を取得いたします。また当社より富士山仙水株式会社へ賃貸していた固定資産967百万円について、アサヒ飲料株式会社へ譲渡を行う予定であります。

2. 商品の回収

当社連結子会社であるコープ食品株式会社で製造した商品のうち3品につきまして、製造設備の一部に破損が生じ、金属片およびゴム片が混入している可能性があることが判明いたしましたので、商品の回収を行うことといたしました。

本件が当社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローへ及ぼす影響は、現在調査中ではありますが、範囲は限定的であると見込まれます。

2【その他】

平成25年6月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

中間配当による配当金の総額 1,647百万円

1株当たりの金額 11円00銭

基準日 平成25年5月31日

効力発生日 平成25年8月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月15日

キューピー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 政人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキューピー株式会社の平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キューピー株式会社及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。